

- 8月の米求人件数は市場予想を下回り、4ヵ月ぶりに減少。7月には増加幅が過去2番目の大きさを記録するなど増加傾向が強まっていたが、こうした動きが一服。採用件数は3ヵ月ぶりに小幅に増加。
- 9月の米中小企業不確実性指数は3ヵ月連続で上昇。雇用持ち直しのペースが足もとで鈍化するなか、米中小企業経営者などの先行きに対する懸念がさらに強まる可能性に留意が必要と思われる。

8月の米求人件数は4ヵ月ぶりに減少

6日に米労働省が発表した求人労働異動調査(JOLTS)における、8月の求人件数は649万3千件と、市場予想の650万件(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を下回り、4ヵ月ぶりに減少しました。7月には、前月比の増加幅が2001年以降で過去2番目の大きさを記録するなど増加傾向が強まっていたが、こうした動きが一服しました。

業種別に内訳をみると、ヘルスケアや小売、建設で減少が目立ったのに対し、政府や製造業、宿泊では増加がみられました。

一方、採用件数は591万9千件と、3ヵ月ぶりに小幅に増加しました。採用件数は4月に過去最大の減少幅を記録した後、5月は過去最大の増加幅となり、7月には減少幅が4月を上回って過去最高を更新するなど、不安定な動きが続いていましたが、8月は落ち着くかたちとなりました。

9月の米中小企業不確実性指数は3ヵ月連続で上昇

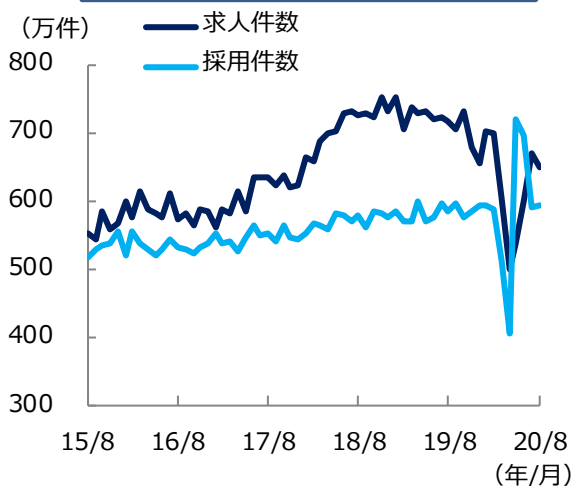
13日に発表された9月の米中小企業楽観度指数は104.0と、市場予想の100.9を上回り、2ヵ月連続で上昇しました。

主な調査項目をみると、販売価格を始めとして、ほとんどの項目で上昇、あるいは改善がみられました。ただし、販売増加を見込むとの回答や企業収益に対する見方は昨年を下回る水準にとどまっています。

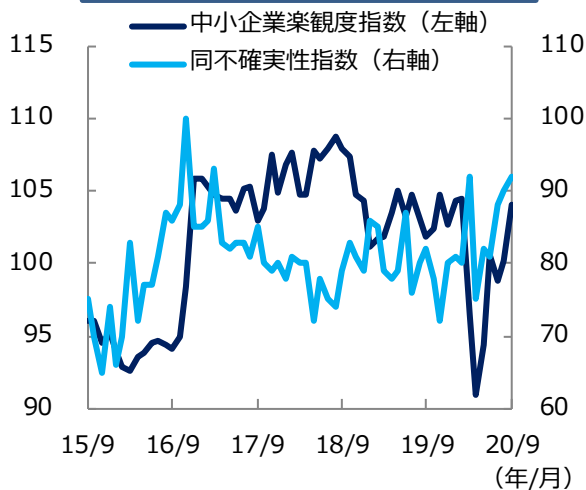
また、中小企業不確実性指数は3ヵ月連続で上昇し、3年ぶりの高さとなった今年3月の水準に並びました。こうしたことから、米中小企業経営者のビジネス環境の先行きに対する懸念は根強いものと思われます。

9月の米非農業部門雇用者数の増加幅が3ヵ月連続で縮小するなど、雇用持ち直しのペースが足もとで鈍化するなか、米中小企業経営者などの先行きに対する懸念がさらに強まる可能性に留意が必要と思われます。

米 求人件数と採用件数の推移



米 中小企業関連指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。